



We Find the Way

IR day2024 セッション3
「サステナビリティ経営戦略」

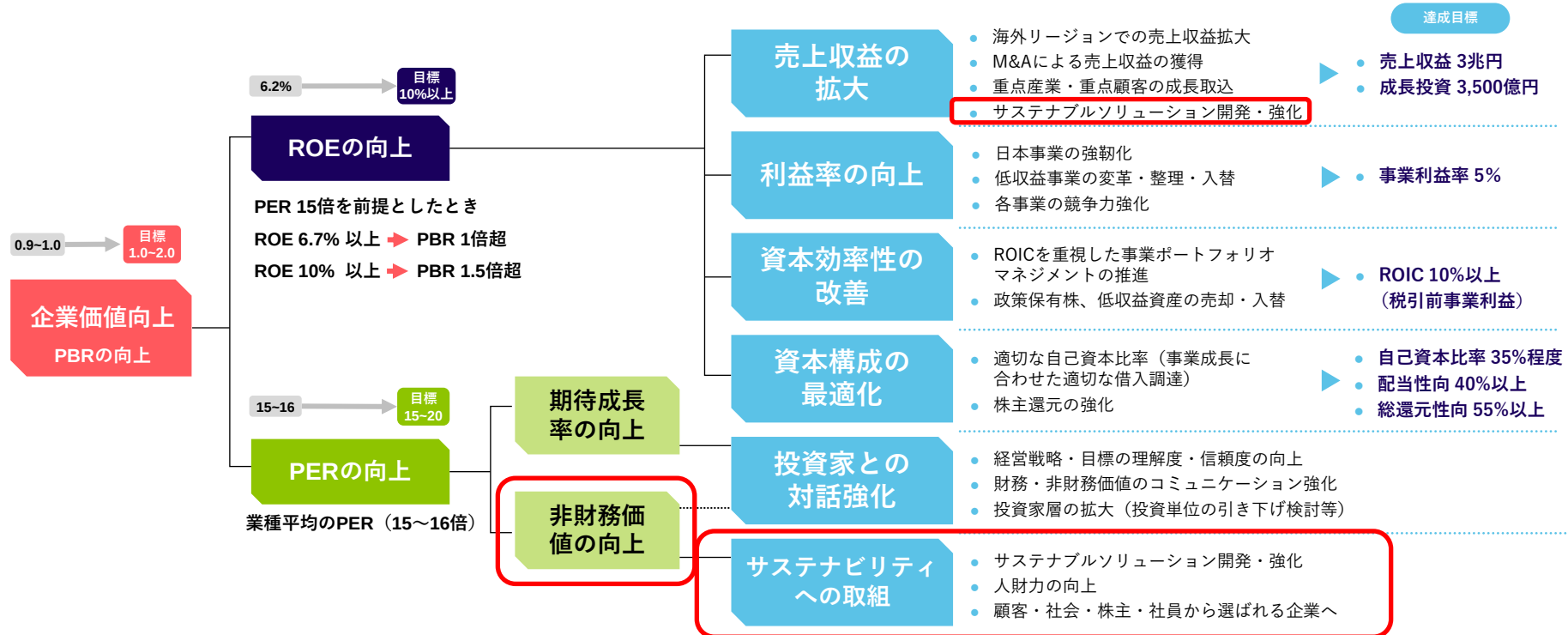
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
2024年9月13日

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」

企業価値向上（PBR向上）に向けた取組み

方針・目標

経営計画の取組みを着実に実行することで、資本コスト（8%程度）を上回る「ROEの向上」と「継続的・将来的な成長期待によるPERの向上」を実現し、中期的には経営計画で掲げているROE10%以上を達成する



重要課題 (マテリアリティ)

重要課題（マテリアリティ）は、新規および過去からの連続的な取組みや積み上げてきた無形資産をベースに、現在および未来の企業価値向上に向けて対峙すべきテーマ

- コンプライアンスの徹底
- 安全・安心の確保
- 人権尊重への取組み

- 優秀な人財の確保・育成
- Well-beingの充実
- DE&Iの推進

● SCOPE 1～3の削減

- ・ 化石燃料使用に伴うCO2排出量の削減
- ・ 電力使用量の削減、再エネ導入の拡大
- ・ 利用運送に伴うCO2排出量の削減
- ・ 産業廃棄物の排出削減

KPI	2023年度	2026年度	2028年度
CO2排出量の削減 (SCOPE1・2)	排出量 746千t ※22年実績	排出量 641千t	排出量 537千t
CO2排出量の削減 (SCOPE3)		対前同 2.5%削減	対前同 2.5%削減

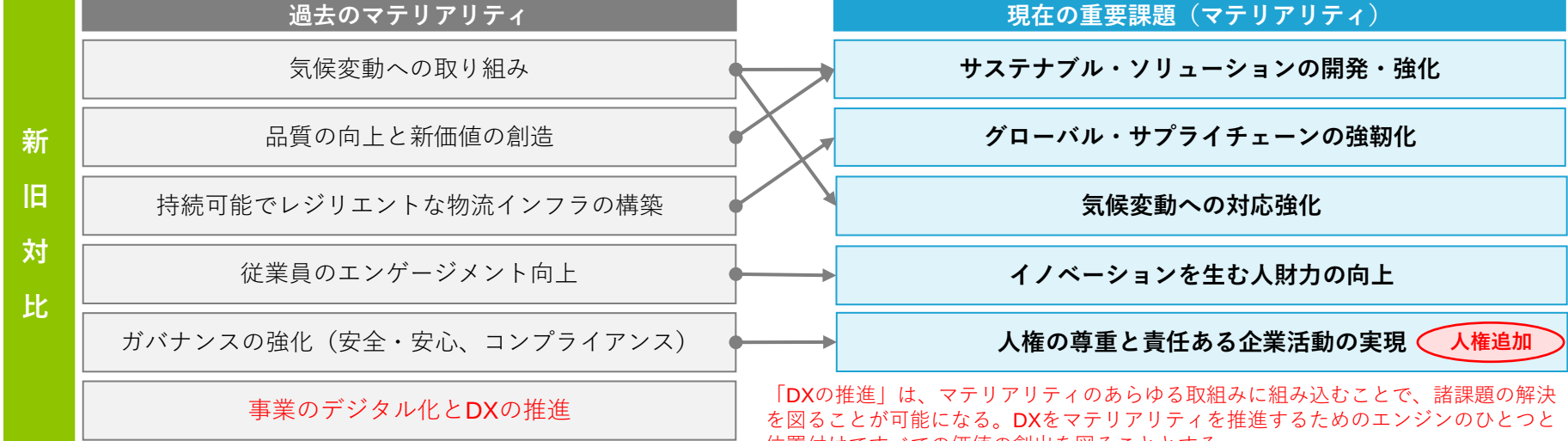


- マテリアリティ・ソリューションの強化
- 脱炭素ロジスティクス・ソリューションの強化
- DX推進によるロジスティクス・ソリューションの強化

- リスクに対する事業基盤の強化
- ITインフラの整備とセキュリティレベル向上
- DX推進によるロジスティクスの高効率化、高品質化、高収益化

重要課題（マテリアリティ）の見直し

見直しのポイント	ポイント1 事業に係る部分の強化 ✓「<u>サステナブル・ソリューションの開発・強化</u>」を設定 ✓<u>NXグループのシナジーを活性化し、経済的価値の創出を促進</u>	ポイント2 人権項目の追加 ✓「<u>人権の尊重</u>」を重要課題のひとつとして重要課題の項目に追加	ポイント3 平易な表現への見直し ✓NXグループ全体が共通理解のもと、一体となったサステナビリティ経営を推進 ✓DXをマテリアリティ推進におけるエンジンのひとつとして位置付けを見直し
----------	--	--	--

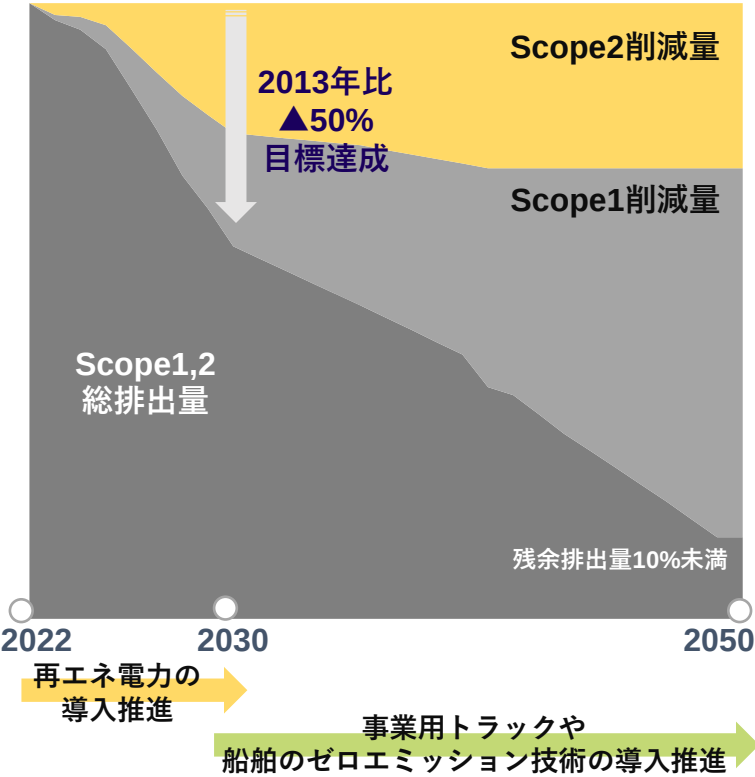


重要課題（マテリアリティ）の施策・目標

重要課題(マテリアリティ)・施策	目標設定項目	2028年目標値
 サステナブル・ソリューションの開発・強化 ☐ マテリアリティ・ソリューションの強化 ☐ 脱炭素ロジスティクス・ソリューションの強化 ☐ DX推進によるロジスティクス・ソリューションの強化	顧客数／取引量の増加	
	鉄道輸送 総販売トン数	7,595千トン（※日本通運株式会社）
	内航海運 総販売トン数	2,270千トン（※日本通運株式会社）
	Sea & Rail 総販売トン数	13.8千トン（※日本通運株式会社）
	サプライチェーンの課題を解決するビジネスモデル構築	
	事業の創造による利益貢献額累計	87億円
	DX人材専門教育プログラム累計受講者数	400人
 グローバル・サプライチェーンの強靱化 ☐ リスクに対する事業基盤の強化 ☐ ITインフラの整備とセキュリティレベル向上 ☐ DX推進によるロジスティクスの高効率化、高品質化、高収益化	重大リスクの低減	
	重大セキュリティインシデントの撲滅	発生なし
	事業の改革による生産性向上効果額累計	730億円
	自動化技術導入による作業時間の削減(2023年比)	218万時間削減
	DX人材専門教育プログラム累計受講者数	400人
 気候変動への対応強化 ☐ Scope1：化石燃料使用に伴うCO2排出量の削減 ☐ Scope2：電力使用量の削減、再エネ導入の拡大 ☐ Scope3：利用運送に伴うCO2排出量の削減、産廃の排出削減	Scope1,2合計排出量	537千t-CO2
	Scope3排出量の削減	
 イノベーションを生む人材力の向上 ☐ 優秀な人材の確保・育成 ☐ Well-beingの充実 ☐ DE&Iの推進	「総合力※」の向上	
	NXコアエンゲージメントスコア	76pt
 人権の尊重と責任ある企業活動の実現 ☐ コンプライアンスの徹底 ☐ 安全・安心の確保 ☐ 人権尊重への取り組み	コンプライアンス違反による法的措置の撲滅	重大事件 発生ゼロ
	従業員のコンプライアンス違反の撲滅（非違行為事案）	
	差別・ハラスメントの撲滅（内部通報事案）	
	物流に係る社会安全の実現	
	事業活動における人権の尊重	

※「総合力」＝「多様で優秀な人材の充実」＋「一人ひとりのパフォーマンス向上」＋「インクルーシブな職場風土の醸成」

気候変動への対応強化



削減対象と施策

Scope2	電力 ■ LED照明100%導入など省エネ施策の継続実施 ■ 日本国内拠点へのPPA等による太陽光発電設備導入 ■ 非化石証書や再生可能エネルギー証書の調達などによる再生可能エネルギー由来電力の導入
Scope1	車両運行効率改善 ■ 拠点統合・車両集約など車両運行効率改善等による効率改善を継続的に実施 ■ モーダルシフトや共同配送等を継続的に推進
	営業用車両・フォークリフト ■ 50年までに日本国内外において、BEV※1営業用・フォークリフトを最大限導入
	事業用トラック ■ 50年までに技術開発や市場の動向を踏まえた上で日本国内外において、BEV・FCV※2トラック、代替燃料等を最大限導入
	船舶 ■ 50年までに技術開発や市場の動向を踏まえた上でゼロエミッション船※3を導入
CN/化	ネガティブエミッション※4の活用によるカーボンニュートラル化 ■ 10%未満の残余排出量について、ネガティブエミッション技術の活用など国際的に認められた方法によって、カーボンニュートラル化を実現

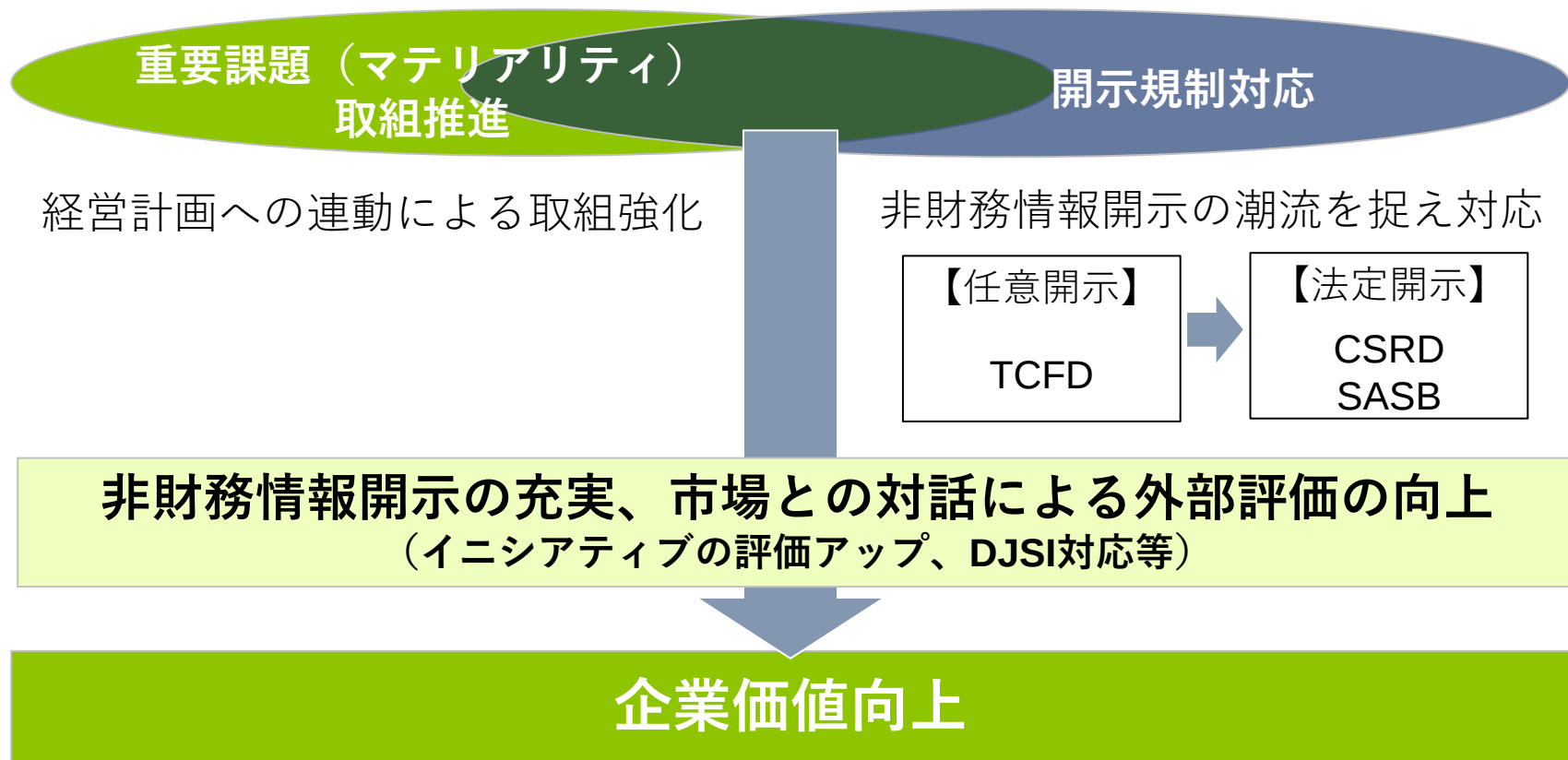
※1：BEV：バッテリー電気自動車

※2：FCV：燃料電池車両

※3：ゼロエミッション船：水素燃料やアンモニア燃料等により、運航時のCO2排出量が実質ゼロとなる船舶

※4：ネガティブエミッション技術：過去に排出され大気中に蓄積したCO2を人為的に回収・除去する技術のこと

サステナビリティ経営戦略で目指すもの





本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、
その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。
万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、
弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。